**おおさかＱネット「結婚支援」に関する**

**アンケート 分析結果概要**

* 実施日　　平成29年７月14日（金）～7月17日（月）
* サンプル数　　18歳～79歳の大阪府民　　1,000サンプル



①「大阪市域」

　大阪市

②「北部大阪地域」

箕面市、池田市、豊中市、能勢町、豊能町、吹田市、茨木市、摂津市、高槻市、島本町

③「東部大阪地域」

枚方市、交野市、四條畷市、大東市、寝屋川市、門真市、守口市、東大阪市、八尾市、柏原市

④「南部大阪地域」

松原市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、堺市、高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町、熊取町

* 分析結果概要

1. 調査目的

我が国では年々少子化が深刻化し、その要因の１つとして未婚化・晩婚化があるといわれている。国においては、少子化対策大綱やニッポン一億総活躍プランの中で、「結婚支援の充実の実現」が掲げられ、各都道府県でも様々な結婚支援に取り組んでいる。また、近年、生涯未婚率は全国的に急伸し、2015年度の大阪府の女性の生涯未婚率は16.5％と全国で三番目に高い。一方で、国立社会保障・人口問題研究所が公表している、「出生動向基本調査」の報告書（2015年）では、未婚の男女（18～34歳）の約9割がいずれは結婚したいと回答しており、そのうち25～34歳の独身でいる理由として「適当な相手にめぐり会わない」が上位にあがっている。

本調査では、公的機関が結婚支援に取り組むことについての府民の考えを中心に、結婚相談業に対する認識や結婚の意思などを調査し、今後の支援のあり方検討の資料とする。

1. 調査仮説

年齢、収入、経験、子どもの希望の有無等によって、結婚に関する公的支援についての考えが異なる

1. 主な調査結果

**公的機関が結婚（婚活）支援に取り組むことについて**

性別では女性の方が、年代では若い年代で取り組むべきと考える人の割合が高く、また、子どもを持ちたいと思っている人、交際経験がある人、出会いの機会があると感じている人等の方が、そうでない人に比べ、取り組むべきと考える人の割合が高く、これらの傾向は結婚の意思のある人にもみられた。

その他、職業でも、正規雇用の人は無職等の人に比べ、結婚の意思がある人の割合が高かった。

　以上のことから、異性との交際経験や環境、働き方等と結婚の意思とは関係性があり、結婚の意思がある人ほど、公的機関が支援に取り組むことに対しても、賛同する傾向にあるといえる。

（注）

1. 「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社のインターネットユーザーであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、本稿及びアンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。
2. 割合を百分率で表示する場合は、小数第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
3. 図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。
4. 図表中の上段の数値は人数（Ｎ）、下段の数値は割合（％）を示す。
5. 図表下に記載のカイ２乗検定の値（ｐ値）は、5%水準により判断している。つまりｐ値が5%未満の場合、統計上の有意差があるとみなす。
6. 自由度については、２以上の場合のみ記載。
7. 複数回答のクロス集計については、カイ２乗検定を行っていない。
8. **はじめに**

本調査では、結婚支援に対して自治体等の行政機関が取り組むことへの是非についてどのように感じているのかを中心に、結婚そのものに対する意識や、交際歴あるいは、結婚相談（情報サービス）業に対するイメージ等を聴取し、年齢や収入などによっても違いがあるのかどうかを検証した。

1. **結婚相談（情報サービス）業のイメージ**
2. **民間等が提供している、結婚相談（情報サービス）業（以下「結婚相談業」）のイメージ**

まず、民間等が提供している、結婚相談業のイメージについて、性年代、交際経験等で差があるのかどうかを検証した。

検証にあたっては、Ｑ12の「結婚を強く希望する人が利用するもの」「条件を優先して結婚相手を見つけたい人が利用するもの」「自分だけでは結婚相手を見つけるのに不安な人が利用するもの」を【利用に特別感あり】とし、「効率よく結婚相手を探したい人が利用するもの」「結婚を希望する人なら誰でも利用するもの」「結婚に関係なく、交際相手を探したい人が利用するもの」を【利用に特別感なし】とカテゴリー分けした。また、「わからない・あてはまるものはない」は除外した。

また、比較にあたっては、性別、年齢、所得、交際経験の有無をそれぞれクロス集計した。

その結果、男女や収入および交際経験の有無ではそれぞれの層の差はなく、年齢層では若くなるほど、男女別年代では女性の30代が40代以上に比べ、それぞれ結婚相談業の利用について、特別な利用イメージを持っている人の割合が高くなった（図表1）。

* **女性では、30代が40代以上に比べ、利用に特別感がある人の割合が高かった。**
* **年齢層別では、若くなるほど利用に特別感がある人の割合が高くなった。**

**【図表1】**





1. **性年代、年齢層別の結婚相談業の利用経験**

次に、そういったイメージの違いは結婚相談業の実際の利用経験と関係しているのかを確認した。

その結果、先述した結婚相談業の利用について、【特別感あり】が比較的高かった30代女性では、若干利用経験が高くなる傾向がみられた以外、性年代別での差は確認できなかったが、利用経験のある人のサンプル数が少ないこともあり参考にとどまる（図表2）。

【図表2】





1. **公的支援について（仮説検証）**

自治体等の公的機関が結婚（婚活）支援に取り組むことについて、性年代や交際経験の有無、結婚相談業の利用経験等によって差があるのかどうか検証した。

検証にあたっては、Ｑ18の公的な婚活支援の取組みについて、「積極的に取り組むべき」「ある程度は取り組むべき」を【肯定層】、「最低限必要な範囲にとどめるべき」「公的な支援に取り組む必要はない」を【否定層】としてカテゴリー分けした。

1. **性年代別**

　公的支援の取組みについては、女性の方が男性に比べ、また年代では女性の30代では40代、60代以上の年代に比べ、それぞれ肯定する人の割合が高かった（図表3）。

* **男性に比べ女性の方が【肯定層】の割合が高かった**
* **女性では30代で【肯定層】の割合が高く、40代、60代以上で低かった。**
* **年齢層では若年層（18歳～34歳）が高く、中間層（35歳～49歳）が低かった。**

**【図表3】**

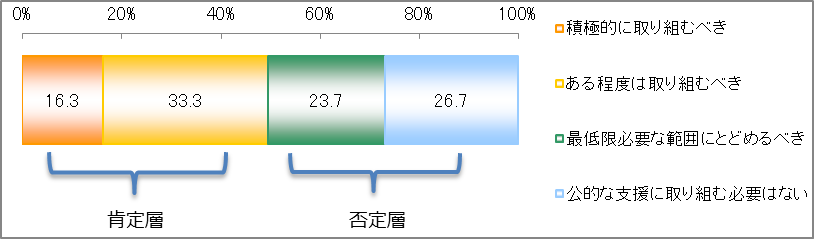




**※（参考）**

本調査では、性別や年代等、属性別の傾向を検証するために各年代を均一に割付けて回収しているが、参考までに、平成27年度の国勢調査に基づいた府民の性年代の人口構成比に割り戻して集計（ウェイトバック）した結果が以下である。全体（18歳～79歳）のうち、約半数程度が取り組むべき（【肯定層】）と回答した。



****

1. **居住エリア、学歴、就業、収入**

次に自治体等の公的機関が結婚（婚活）支援に取り組むことについて、回答者の居住エリアや、学歴、雇用形態、および収入等によって差があるのかどうか検証した。

比較するにあたり、雇用形態については、Q８で聴取した、「正規の職員」を【正規雇用】、「パート・アルバイト」および「派遣・嘱託・契約社員」を【非正規雇用】、「自営業主・家族従業者等」を【自営等】、「無職・家事」を【無職等】とし、「学生」と「その他」は除外した。

その結果、居住エリア、所得、雇用形態については、差はなかったが、最終学歴について、「大学院卒」では、「中・高校卒」に比べ、公的な支援の取組みについて、肯定する層の割合が高かった（図表4）。

* **大学院卒は中・高卒に比べ、【肯定層】の割合が高かった。**

**【図表4】**





1. **交際経験、出会いの機会、子どもの希望、結婚相談業の利用経験**

　ここでは、交際経験（現在の恋人の有無、異性との交際経験の有無）、婚姻（既婚・未婚、希望結婚年齢との差）、将来子どもを持ちたいか、職場や学校で出会い機会はあるか、結婚相談サービスの利用経験によって、公的な結婚支援の取組みに対する考えに差があるのかどうか検証した。

　なお、比較するにあたり、各項目のカテゴリ－については、図下に示した通り。

　その結果、当初希望していた結婚年齢との差の違いでは、公的支援の取組みに対して、肯定否定に差はなかったが、その他の項目について、以下のとおり違いがあった（図表5）。

* **現在恋人がいる人は、いない人に比べ、【肯定層】の割合が高かった。**
* **交際経験のある人は、ない人に比べ、【肯定層】の割合が高かった。**
* **結婚したことがある人は、未婚の人に比べ、【肯定層】の割合が高かった。**
* **将来子どもを持ちたいと思っている人は、そうでない人に比べ、【肯定層】の割合が高かった。**
* **職場や学校で出会いの機会があると思う人は、そうでない人に比べ、【肯定層】の割合が高かった。**
* **結婚相談サービスの利用経験のある人は、ない人に比べ、【肯定層】の割合が高かった。**

**【図表5】**





* 恋人の有無（Q2）

【恋人がいる】「（現在）恋人として交際している人がいる」

【恋人がいない】「過去はいたが現在交際している人はいない」「これまで交際したことがない」

* 交際経験の有無（Q2）

【交際経験あり】「（現在）恋人として交際している人がいる」「過去はいたが現在交際している人はいない」

【交際経験なし】「これまで交際したことがない」

* 現在結婚しているか、結婚したことがあるか（Q1）

【未婚】「未婚」

【既婚・結婚歴あり】「既婚」「事実婚」「離別」「死別」

* 希望と実際の結婚年齢差（Q4）

【希望年齢より遅い】「２～３歳程度遅かった」「３歳以上遅かった」

【希望年齢どおり・早い】「差はほぼなかった」「希望より早く結婚した」

「わからない」は除外

* 将来子どもの希望の有無（Q5）

【ほしい】「ほしい」「できればほしい」

【ほしくない】「あまりほしくない」「ほしくない」

「現在子どもがいる」「わからない」は除外

* 出会いの機会の有無（Q9）

【ある】「ある」「ある程度はある」

【ない】「ほとんどない」「全くない」

「わからない」は除外

* 結婚相談サービスの利用経験（Q14）

【利用経験あり】「現在利用している」「現在は利用していないが、以前利用したことがある」

【利用経験なし】「利用を検討したが、利用したことはない」「利用を検討したことも、利用したこともない」

1. **結婚に対する意思**

上記で有意な差が確認できた項目を中心に、未婚の人を対象に質問した将来の結婚意思について比較検証した。

その結果、男女差はなかったが、以下のとおり交際経験や雇用形態等によって違いがあった（図表6）。（なお、性年代別については、個別のサンプル数が僅少ため、検証していない。）

* **年齢層が若いほど、結婚の意思がある人の割合が高かった。**
* **正規雇用の人は、自営等や無職等に比べ結婚の意思がある人の割合が高かった。**
* **大学卒の人は、中・高・短大・高専卒の人に比べ、****結婚の意思がある人の割合が高かった。**
* **現在恋人がいる人は、いない人に比べ、結婚の意思がある人の割合が高かった。**
* **交際経験のある人は、ない人に比べ、結婚の意思がある人の割合が高かった。**
* **将来子どもを持ちたいと思っている人は、そうでない人に比べ、結婚の意思がある人の割合が高かった。**
* **職場や学校で出会いの機会があると思う人は、そうでない人に比べ、結婚の意思がある人の割合が高かった。**

（補足）

雇用形態については、結婚の意思が低い人ほど、正規雇用以外の仕事に就いているという可能性が排除できない。これについては、他の機関が実施した調査分析で、結婚意欲と就業形態の選択に同時に影響を与えうる要因をある程度取り除いて推定した結果、女性については、結婚意欲が低い人が非正規雇用を選択しているという傾向がみられたが、男性については、正規雇用から非正規雇用や無職になると、結婚意欲が低下するということが確認されている（厚生労働省「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査　特別報告書」）。

**【図表6】**







1. **公的な結婚支援に対する考え（まとめ）**

公的機関が、結婚（婚活）支援に取組むこと対しては、女性の方が肯定している人が多く、年代では若い年代から30代前半にかけて、賛同する傾向にあった。また年収でははっきりと差はなかったが、高学歴の方が比較的肯定している傾向にあった。特に、子どもを希望する人や交際経験がある人、また、職場等で出会いの機会がある人の方が肯定している人が多い傾向にあり、このことは結婚の意思に関して同様の傾向がみられた。異性との関わりや交際の機会を通じて、より結婚の意思の形成につながっている可能性が考えられ、公的機関に対する支援に対しても賛同していることがうかがえる。